

第3期北茨城市創生総合戦略事業  
進捗状況報告書

令和8年7月

# 目次

1	第3期北茨城市創生総合戦略について	P.1
2	評価の概要	P.2
3	有識者会議の概要	P.3
4	令和7年度における各目標指標の達成状況	P.4
5	外部有識者の意見と今後の方向性	P.19

## 1 第3期北茨城市創生総合戦略について

### (1) 概要

国において人口減少・少子高齢化の進展に対応するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、さらに同年12月には、平成27年度から令和元年度までの5か年の施策をまとめた第1期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

国のこうした動向を踏まえ、本市では、平成28年2月に「北茨城市人口ビジョン・創生総合戦略」を策定し、人口減少・少子高齢化の課題に取り組んできたところです。

その前創生総合戦略に掲げた基本目標等を引き継ぎ、市の最上位計画である「北茨城市総合計画」とあわせて、令和2年3月に「第2期北茨城市創生総合戦略」（対象期間：令和2年度～令和6年度）、令和7年3月に「第3期北茨城市創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」（対象期間：令和7年度～令和11年度）を策定し、総合計画基本計画の重点プロジェクトとして位置づけました。

### (2) PDCAについて

総合戦略に掲げた施策を総合的かつ計画的に実施するにあたり、広く関係者の意見を反映させるため、産業関係者、官公庁関係者、学識経験者、金融機関関係者、労働団体関係者、報道機関関係者、議会代表、市民の代表者からなる創生推進会議を開催します。特に施策ごとに設定した目標値の達成度について評価を行うこととし、会議での意見を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

### (3) 評価方法について

実績に基づく総合戦略の内部評価にあたっては、掲載している12の施策を対象とし、達成度を評価しました。

また、達成した指標に対しての次なる努力目標や達成できなかった際の改善策等を報告しております。

#### 【目標指標の評価方法について】

- |                   |                      |
|-------------------|----------------------|
| A 実績値が目標指標の100%以上 | 目標値を大きく上回って達成        |
| B 実績値が目標指標の80～99% | 目標値を概ね達成             |
| C 実績値が目標指標の50～79% | 目標値は未達成だが、進捗が進んでいた状態 |
| D 実績値が目標指標の50%未満  | 目標値は未達成で、進捗も遅れていた状態  |

## 2 評価の概要

総合戦略のそれぞれの重点目標内にある、具体的施策計12項目の令和7年度の達成度について評価したところ、1項目が「A」、6項目が「B」、4項目が「C」、1項目が「D」となりました。その結果、「A」と「B」を合わせた目標達成見込の事業は12項目中7項目となり、割合では58.3%となりました。

図1 令和7年度重点目標評価結果

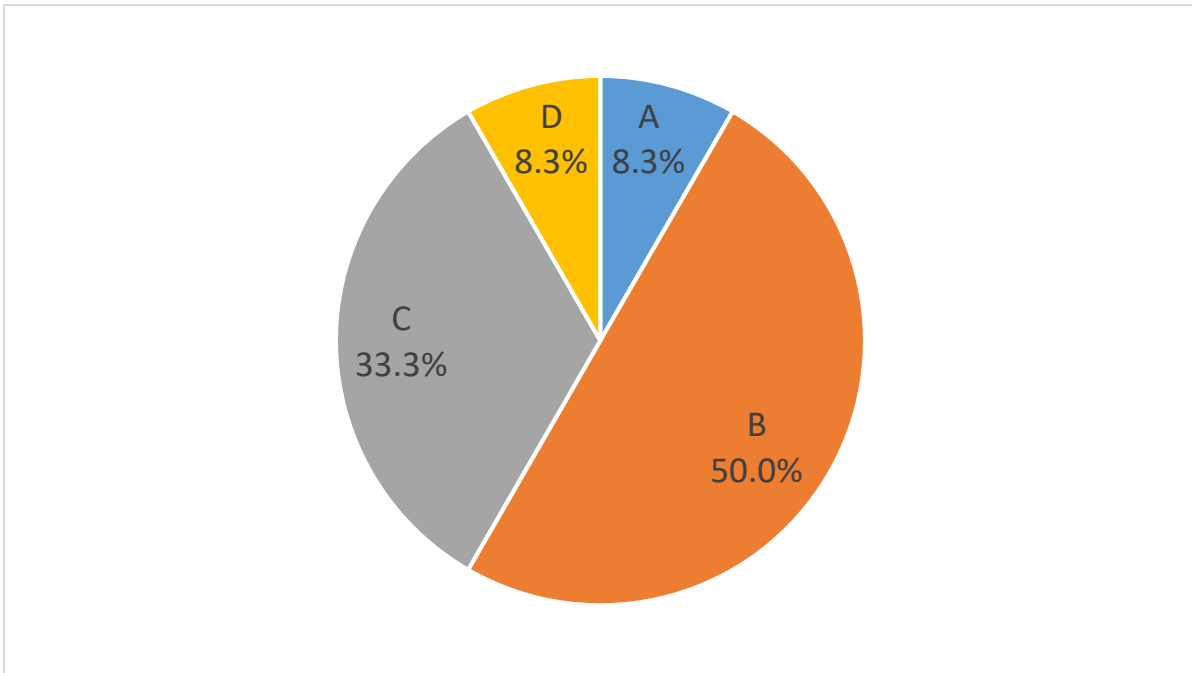


表1 令和7年度重点目標評価結果

重点目標	達成度評価			
	A	B	C	D
1 地域の所得水準の向上に寄与する	1	1	1	
2 人の流れをつくり拡大する		1	1	
3 若い世代・子育て世帯の希望をかなえる		2		
4 持続可能な地域をつくる		2	2	1
1～4の合計	1	6	4	1
(割合)	8.3%	50.0%	33.3%	8.3%

### 3 有識者会議の概要

令和8年5月27日「令和8年度第1回北茨城市創生推進会議」を開催しました。

今年度については、第3期北茨城市創生総合戦略で掲げた具体的施策（12項目）及び令和6年度・令和7年度に採択された地方創生交付金を活用した事業（7事業※）について、15名の有識者の方から御意見を頂戴しました。いただいた意見については、19頁の「5 外部有識者の意見と今後の方向性」のとおりです。

頂いた御意見等については、今後の地方創生の事業の推進に当たり、反映させていく予定です。

※別添『地方創生事業進捗状況報告書』に記載。

#### 4 令和7年度における各目標指標の達成状況

##### (1) 評価結果一覧

### 重点目標1 地域の所得水準の向上に寄与する

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①地域産業の収益力の向上と成長の支援	認定農業者数	農林水産課	62人 (R7年度末)	70人 (R11年度末)	B	7
	商品開発・販路開拓等に対する支援事業費の補助数	商工観光課	2件 (R7年度)	2件 (R11年度)		
	平地林や里山林の整備面積(累計)	農林水産課	7.8ha (R7年度末)	9.0ha (R11年度末)		
②起業・創業・事業承継の支援	創業・第二創業に係るスクールの受講者のうち、実際に創業した数	商工観光課	2社 (R7年度)	24社 (R7~11年度)	C	8
③企業誘致の推進	市の優遇・支援措置を受けて事業規模を拡大した既存企業数	商工観光課	1社 (R7年度)	2社 (R7~11年度)	A	9

### 重点目標2 人の流れをつくり拡大する

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①シティプロモーションの推進	市LINE公式アカウントの登録数	企画政策課	9,129人 (R7年度末)	10,000人 (R11年度末)	B	10
	市観光協会公式Xの登録数	商工観光課	6,655人 (R7年度末)	7,500人 (R11年度末)		
	市ふるさと応援寄附額(ふるさと納税)	企画政策課	21,978万円 (R7年度)	30,000万円 (R11年度)		
②UIJターンの促進	30~50歳代の市外からの転入数	企画政策課	令和7年実績値未定、令和6年実績値369人	2,170人 (R7~11年)	C	11
	空き家バンク契約成立数(累計)		78件 (R7年度末)	167件 (R11年度末)		
	移住セミナー参加数		70人 (R7年度)	20人 (R11年度)		

### 重点目標3 若い世代・子育て世帯の希望をかなえる

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①多様なニーズに応える子育て環境の整備	保育所・認定こども園の待機児童数（0歳児）	子育て支援課	0人 (R7年度)	0人 (R11年度)	B	12
	放課後児童クラブの充足数		100% (R7年度末)	100% (R11年度末)		
	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合		90.6% (R7年度)	95.0% (R11年度)		
②若い世代・子育て世帯のワーク・ライフ・バランスの実現支援	啓発活動の実施数	商工観光課	1回 (R7年度)	3回 (R11年度)	B	13

### 重点目標4 持続可能な地域をつくる

具体的施策	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
①立地適正化の促進	住居系用途地域の人口密度	都市建設課	令和7年度 実績値未定	1,472.0人/km <sup>2</sup> (R11年10月1日現在)	C	14
②地域公共交通の充実	巡回バスの利用数 (1日平均)	まちづくり協働課	288.19人 (R7年度)	324.0人 (R11年度)	B	15
③公共施設の適正配置	「北茨城市公共施設マネジメント計画」に基づく延床面積削減量の達成率	企画政策課	△5.3% (R6年度末)	6.0% (R7~11年度)	D	16
	公共施設の日常的な修繕等に係る費用 ※インフラ資産除く		75.5百万円 (R6年度決算)	70百万円 (R11年度)		
④テクノロジーの活用	オンライン化した手続きの数	企画政策課	39件 (R7年度)	50件 (R11年度)	C	17
	「行政サービスのデジタル化推進」に対する満足度（「満足」と「やや満足」の合計）		実施なし	50.0% (R11年度)		
⑤脱炭素施策の推進	市内温室効果ガス排出量	脱炭素推進課	587千t (R5)	384千t (R11)	B	18

(2) 第3期北茨城市創生総合戦略 進捗状況評価書  
※令和8年3月31日現在

基本目標	1 地域の所得水準の向上に寄与する		
施策名	地域産業の収益力の向上と成長の支援	担当課	農林水産課 商工観光課

事業概要

農業、漁業、中小企業など地域産業の経営高度化、マーケティング、商品企画、販路開拓、生産性向上など、収益力の向上を促進するための支援に取り組む。  
また、充実した森林資源を有効活用し、地域を支え、持続的に発展する競争力の高い林業・木材産業の構築を図るとともに地球温暖化防止のための森林吸収量の増加を図る。  
さらには、事業拡大のための投資や人材確保を支援する。

第2期創生総合戦略における取組み

○認定農業者数  
意欲ある農業者に対して制度周知を図るとともに、必要書類の作成段階から助言及び補助を行い、令和6年度時点で認定農業者数は60名となった。  
○商品開発、販路開拓事業等に対する支援事業費の補助数  
R2、R3のコロナ禍でも市商工会と連携し、継続して支援を実施し、5年間で7事業者に対して補助金を交付した。

令和7年度取組内容

○認定農業者数  
継続して周知及び相談業務を実施することで、7名が新規認定となったが、高齢等の理由により5名が未更新となったため、前年比で2名の増加となった。  
○商品開発、販路開拓事業等に対する支援事業費の補助数  
引き続き、市商工会との連携により商品開発・販路開拓支援を継続して実施する。  
○平地林や里山林の整備面積  
身近なみどり整備推進事業を活用し、整備面積の累計7.8ha(令和7年度は未実施)

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
1,505 千円	( )	

目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
認定農業者数	62人 (R7年度末)	70人 (R11年度末)
商品開発・販路開拓等に対する支援事業費の補助数	2件 (R7年度)	2件 (R11年度)
平地林や里山林の整備面積(累計)	7.8ha (R7年度末)	9.0ha (R11年度末)

評価	評価理由及び事業の進捗状況
B	「商品開発・販路開拓等に対する支援事業費の補助数」は目標達成となったが、「認定農業者数」と「平地林や里山林の整備面積」が未達成となっているため、Bとした。
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	商品開発・販路開拓等に対する支援事業費の補助数については、事業者の事業発展を支援し収益増加を目標として継続して実施する。
【目標値を達成していない場合】 改善策について	認定農業者数については、関係機関と連携を図りながら、規模拡大意向のある農業者を中心に、認定農業者になることの優位性を伝えることで認定農業者数の増加に繋げる。 平地林や里山林の整備については、既に事業が終了しているため、今後林業関係での他政策があれば活用し、目標の達成に繋げたい。

基本目標	1 地域の所得水準の向上に寄与する		
施策名	起業・創業・事業承継の支援	担当課	商工観光課

事業概要

市内の企業・事業所が安定的な経営を行えるよう、企業・事業所が抱えるニーズの把握に努めながら、様々な面から柔軟かつ継続的な支援の充実・強化に努めるとともに、関係支援機関と連携し、創業前から創業後まで切れ目のない支援を推進する。

第2期創生総合戦略における取組み

商工会、ハローワークと連携し、中小企業の競争力強化の取組を推進した。

【令和2年度～令和6年度累計実績】

○創業・第二創業スクール受講者数 累計72名 5回開催(年)

○高校生就職説明会 5回開催

令和7年度取組内容

商工会、ハローワークと連携し、中小企業の競争力強化の取組を推進した。

○創業・第二創業スクール受講者数 13名 6回開催(年)

○起業支援補助金 3,800,299円 2名(R6採択1名、R7採択1名)

○高校生就職説明会 1回開催

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
3,801 千円	( )	

目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
創業・第二創業に係るスクールの受講者のうち、実際に創業した数	2社 (R7年度)	24社 (R7～11年度)
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
C	5か年の目標値のため達成できていないが、計画どおり実施をしていくため評価をCとした。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について		
【目標値を達成していない場合】 改善策について	市商工会との連携によりやる気のある事業者の掘り起こしを行い、創業・第二創業の支援事業を継続して毎年開催していきたい。	

基本目標	1 地域の所得水準の向上に寄与する		
施策名	企業誘致の推進	担当課	商工観光課

事業概要

<p>今後の成長が期待される産業・業種を中心に、新しい企業・事業所の誘致を推進する。 また、企業からの相談等をワンストップで受け付ける相談窓口を設置・運営する。</p>
--

第2期創生総合戦略における取組み

<p>該当企業に対し制度を周知し、雇用の創出、企業継続、雇用の維持を図った。 【令和2年度～令和6年度累計実績】 ○5社 企業誘致奨励金 132,488,600円 雇用者奨励金 13,300,000円</p>
--

令和7年度取組内容

<p>企業奨励金制度等を周知し、既存企業の設備投資の促進を図った。 4社に対して奨励金を交付した。(新規3社、継続1社) ○企業誘致奨励金 4社 110,029,300円 ○雇用奨励金該当 3社 900,000円</p>
--

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
110,930 千円	( )	( )

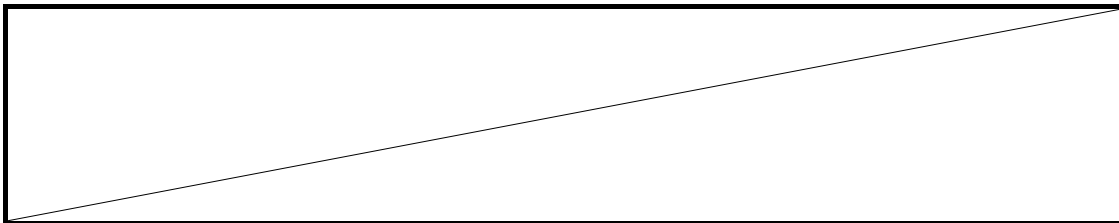
目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
市の優遇・支援措置を受けて事業規模を拡大した既存企業数	1社 (R7年度)	2社 (R7～11年度)
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
A	企業奨励金制度や国、県等の支援制度等をメールにて周知する環境を整え、より多くの情報を提供し、既存企業の継続、雇用の創出を図った。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	引き続き、継続して企業誘致奨励金制度を含めた各種支援策を周知し、既存企業の継続と設備投資の促進、及び雇用の創出を図っていききたい。	
【目標値を達成していない場合】 改善策について		

基本目標	2 人の流れをつくり拡大する		
施策名	シティプロモーションの推進	担当課	企画政策課 商工観光課

事業概要

市民や市出身者の郷土愛の醸成や、観光等を目的とする市訪問者数の増加、市内産業の売上や市内への転入者の増加を目的に、本市の存在や魅力を市内外に強く情報発信する。  
併せて、新たな観光資源の開拓・発掘、一次産品や加工品等の資源の競争力及び付加価値を高めることを目的とした事業者等の取組みを促進する。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

○ふるさと納税について、市商工会と連携して地域活性化に伴う体制を構築し、返礼品数の増加や新商品開発等、北茨城市の地場産品のPRを図った。

返礼品登録事業者数:89事業者(R7年度末時点) (参考)R6年度末時点:74事業者  
返礼品登録数:617品(R7年度末時点) (参考)R6年度末時点:482品目

○地域おこし協力隊と協働し、Instagramを通して地域の特産品や事業者(生産者)の取組みを短尺動画形式で紹介。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
98,591 千円	( )	

目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
市LINE公式アカウントの登録数	9,129人 (R7年度末)	10,000人 (R11年度末)
市観光協会公式Xの登録数	6,655人 (R7年度末)	7,500人 (R11年度末)
市ふるさと応援寄附額 (ふるさと納税)	21,978万円 (R7年度)	30,000万円 (R11年度)

評価	評価理由及び事業の進捗状況
B	いずれの目標指標についても、実績値が目標値まで至らなかったため、B評価とした。
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	
【目標値を達成していない場合】 改善策について	LINEやXのアカウント登録数については、定期的な情報発信に加えて、各種申請等の手続きツールとしての役割を増やして登録数増加を図る。ふるさと納税については、継続して返礼品の魅力発信に努める。

基本目標	2 人の流れをつくり拡大する		
施策名	UIターン推進	担当課	企画政策課

事業概要

転出した本市出身者と本市との強い関係を構築・維持するとともに、Uターンを促進する。  
また、近隣地域の出身者や観光等の何らかの目的で本市を来訪したことがある人たち、本市と関係がある人たちの転入を促進する。

第2期創生総合戦略における取組み

令和4年度に移住支援ポータルサイト「KITAIBARAKEY」を開設し、空き家バンク等の住まいの情報や移住に関する支援情報を発信し、移住定住の促進を図った。

OKITAIBARAKEY閲覧数:73,806件(R6年度末累計) ※重複あり  
○空き家バンクにおける住宅紹介:物件登録112件、契約件数:73件(R6年度末累計)

令和7年度取組内容

○、県内の食・人・地域の魅力を首都圏で発信することを目的とした県主催の移住促進イベント「Local Good Ibaraki」に参加し、特産品の販売等を通じて、都市部に住む人々との交流を図り、移住や関係人口の創出に取り組んだ。(ブース来場者数:約70人)

○電話等による移住相談受付(11件)

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
991 千円	( )	

目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
30～50歳代の市外からの転入数	令和7年実績値未定、令和6年実績値369人	2,170人 (R7～11年)
空き家バンク契約成立数(累計)	78件 (R7年度末)	167件 (R11年度末)
移住セミナー参加数	70人 (R7年度)	20人 (R11年度)

評価	評価理由及び事業の進捗状況
C	3つの目標指標のうち、年当たりの指標としているセミナー参加数については目標を達成しているが、累計指標としている市外からの転入数については実績値が未定、空き家バンク契約成立数については伸び悩みがあったため、C評価とした。
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	目標指標を達成した移住セミナー参加数については、新たな年当たりの目標値を100人とする。
【目標値を達成していない場合】 改善策について	空き家バンク登録件数(累計)及び空き家バンク契約成立件数(累計)については、固定資産税の納付書発送時に空き家バンクチラシ等を送付し、周知力の強化とSNS等の発信で空き家バンクの物件PRを図る。

基本目標	3 若い世代・子育て世帯の希望をかなえる		
施策名	多様なニーズに応える 子育て環境の整備	担当課	子育て支援課

事業概要

<p>多様なニーズに対応した安全・安心な保育環境及び学童保育環境の整備を推進する。 また、妊娠・出産・育児の不安を抱える家庭を支援し、保護者が孤立するのを適切に防止する。</p>
---

第2期創生総合戦略における取組み

<p>仕事と子育ての両立ができるよう、教育・保育施設の定員の確保に努めた。 また、子育て世代や子どもの安心感、子育てに対する不安感を解消するため、地域子育て支援拠点施設(子どもの家等)、病後児保育や放課後児童クラブの充実を図り、女性が働きながら安心して子育てできる環境整備に努めた。</p>
---

令和7年度取組内容

<p>多様なニーズに対応した安全・安心な保育環境及び学童保育環境の整備を推進した。 また、妊娠・出産・育児の不安を抱える家庭を支援し、保護者の孤立防止に努めた。</p> <p>○公立保育所 1園(定員30人) ○私立保育園 1園(定員124人) ○保育所型認定こども園 3園(定員285人) ○幼稚園型認定こども園 (定員525人) ○放課後児童クラブ 10クラブ(定員374人) ○病後児保育 2箇所 ○地域子育て支援拠点事業 4箇所(R7延べ利用人数5,094人) ○乳児家庭全戸訪問事業 訪問対象者133人中訪問実施者133人 ○産後ケア延べ利用者数33人</p>
---

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
1,429,237 千円	(子どものための教育・保育給付費、子ども・子育て支援交付金、子育て支援住宅費)	

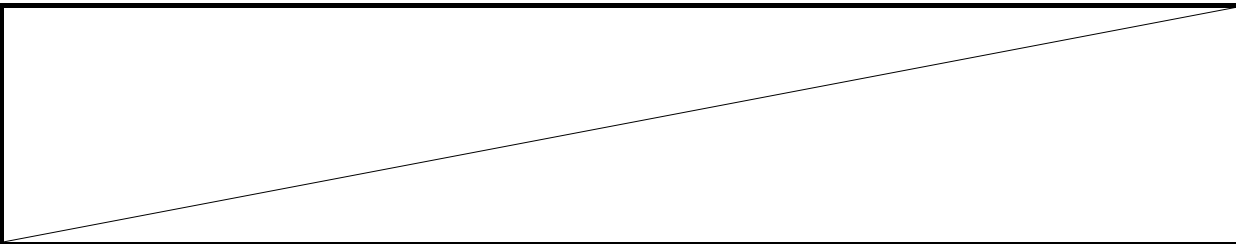
目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
保育所・認定こども園の待機児童数(0歳児)	0人 (R7年度)	0人 (R11年度)
放課後児童クラブの充足率	100% (R7年度末)	100% (R11年度末)
産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合	90.6% (R7年度)	95.0% (R11年度)
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
B	待機児童は発生しておらず、放課後児童クラブの充足率は100%、乳児家庭全戸訪問事業は100%実施であった。産後ケアを十分に受けることができた人の割合は、90.6%であったためBとした。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	利用者の状況や施設の希望定員を考慮しながら、定員の調整を図り、待機児童0人と放課後児童クラブの充足率100%に努め、乳児家庭全戸訪問も対象者全戸訪問となった。	
【目標値を達成していない場合】 改善策について	保育所・認定こども園、放課後児童クラブは、引き続き利用者の状況や施設の希望定員等を考慮しながら定員の調整に努め、乳児家庭全戸訪問を実施し、産後の指導・ケアを十分に受けられるよう努める。	

基本目標	3 若い世代・子育て世帯の希望をかなえる		
施策名	若い世代・子育て世帯のワーク・ライフ・バランスの実現支援	担当課	商工観光課

事業概要

若い世代・子育て世帯のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を実現するため、関係機関との連携のもと、労働環境の向上に努める。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

国、県等が提供する情報の収集に努め、メール配信で効果的な啓発に取り組んだ。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無
0千円	( )

目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
啓発活動の実施数	1回 (R7年度)	3回 (R11年度)
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
B	目標回数に達することが出来なかったが、企業にとって有益な情報を入手した際は、引き続きメールで情報提供をしていく。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について		
【目標値を達成していない場合】 改善策について	企業に対しての情報提供のほか、広報誌掲載や保育園等にチラシを配るなど働く親世代に直接アプローチできる手段も検討していく。	

基本目標	4 持続可能な地域をつくる		
施策名	立地適正化の促進	担当課	都市建設課

事業概要

地域住民の日常的な暮らしを支える生活サービスの提供機能を適切に確保し、人々が安心して暮らし続けることができるよう、各地域の特性を踏まえながら、土地利用や居住をまとめよく誘導し、質の高い効率的で持続可能な都市空間の形成に努める。

第2期創生総合戦略における取組み

人口減少・高齢化社会にあっても生活サービス機能を維持し住みよいまちづくりを実現するため、令和6年度から都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」の策定に着手した。

令和7年度取組内容

○外部委員による「立地適正化計画策定委員会」を設置し、現状と課題の分析、誘導区域及び誘導施設の設定などの検討を実施した。  
○当初、令和7年度中の計画策定を予定していたが、計画策定に関連する茨城県の高潮浸水想定区域の指定及び本市の地域公共交通計画の改定が年度末になったことから、本計画の策定作業を令和8年度まで継続とした。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
8,459 千円	( )	( )

目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
住居系用途地域の人口密度	令和7年度 実績値未定	1,472.0人/k㎡ (R11年10月1日現在)
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
C	計画策定中であること、また、今年度の実績値が出ないことから、C評価とした。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について		
【目標値を達成していない場合】 改善策について	「居住誘導区域」及び「都市機能誘導区域」の設定及び誘導施策等を記した「立地適正化計画」を策定し、住居系用途地域内への緩やか居住の誘導を図る。	

基本目標	4 持続可能な地域をつくる		
施策名	地域公共交通の充実	担当課	まちづくり協働課

事業概要

持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、民間の交通事業者との緊密な連携のもと、市内の交通結節点における路線間の乗り継ぎを考慮したダイヤ編成や待合環境の充実など、公共交通の利便性のさらなる向上に向けた取組みの強化を図る。

第2期創生総合戦略における取組み

巡回バスの運行とタクシー利用助成事業を中心に、交通手段のない高齢者等の日常生活支援に努めた。  
 令和5年10月から1路線増加。(中郷グリーンヒル線)  
 令和6年度からタクシー利用助成券の1乗車あたりの助成額上限を1,000円に変更。

令和7年度取組内容

- ・地域公共交通会議開催(5月30日)
- ・市巡回バス運行(7路線)
- ・タクシー助成券補助事業実施
- ・高速バス利用者駐車場の維持管理

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
80,548 千円	(高速バス利用者駐車場使用料)	

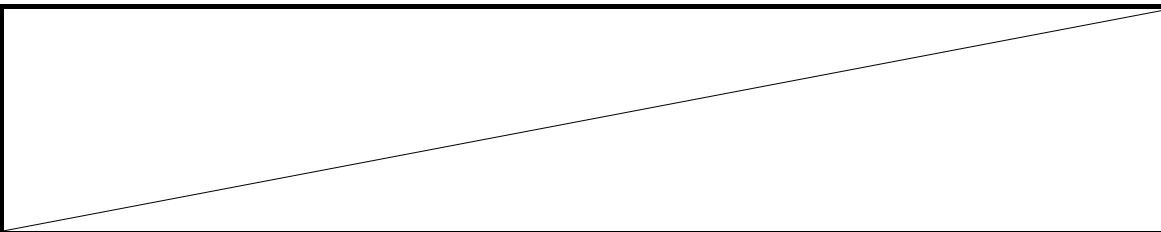
目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
巡回バスの利用数(1日平均)	288.19人 (R7年度)	324.0人 (R11年度)
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
B	市巡回バスの利用者数、タクシー助成券の交付者数及び利用金額ともに、令和6年度と比較して微減となった。人口減少に伴い利用対象者が減少していることが原因と思われる。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について		
【目標値を達成していない場合】 改善策について	市巡回バスの1日平均利用者は、路線によりばらつきがあるため、利用者の少ない路線について、巡回バス以外の公共交通手段を検討していき、利便性の向上につなげたい。	

基本目標	4 持続可能な地域をつくる		
施策名	公共施設の適正配置	担当課	企画政策課

事業概要

市民の意向や利用状況の動向等を踏まえ、既存の公共施設の統合、集約化・複合化、廃止等により、公共施設の総量及び維持管理・運営コストの最適化に努める。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

今後の公共施設の適正配置に資するため、公共施設カルテの更新を行った。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
0千円	( )	

目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
「北茨城市公共施設マネジメント計画」に基づく延床面積削減量の達成率	△5.3% (R6年度末)	6.0% (R7～11年度)
公共施設の日常的な修繕等に係る費用 ※インフラ資産除く	75.5百万円 (R6年度決算)	70百万円 (R11年度)

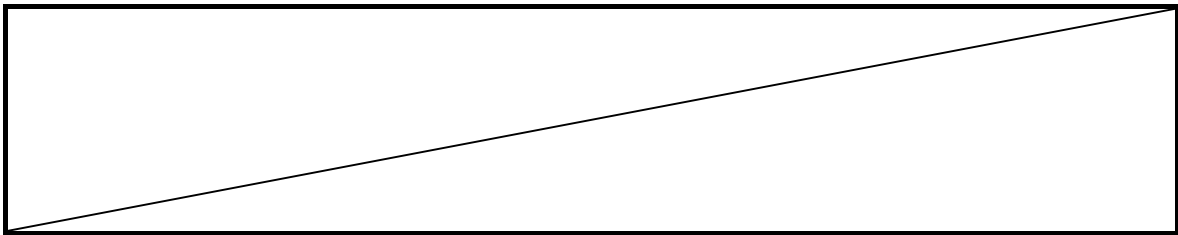
評価	評価理由及び事業の進捗状況
D	修繕費用については、概ね目標どおりの金額となっているが、延床面積については、公共施設マネジメント計画策定後のH29年度以降、いばらき国体のためのテニスコートクラブハウス及び多目的屋内スポーツ施設の建設、防災機能を備えた給食センターへの建替などにより延床面積が増加してしまっている。
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	
【目標値を達成していない場合】 改善策について	用途廃止施設の適切な整理を進めるとともに、令和8年度に改定を予定している公共施設マネジメント計画において、施設の集約化・複合化等に関する方針の具体化を図り、実施段階を見据えた実効性の高い計画とすることで、延べ床面積の削減につなげる。

基本目標	4 持続可能な地域をつくる		
施策名	テクノロジーの活用	担当課	企画政策課

事業概要

行政手続のオンライン化はもとより、遠隔診療や遠隔教育、自動運転など、最先端のテクノロジー(科学技術)の実用化の動向や費用対効果を見極めながら、適切な時期に適切なテクノロジーを活用することで、地域住民の暮らしに必要なサービスが持続的かつ安定的に提供される生活圏の形成を目指す。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

行政手続のオンライン化の推進  
 ・LINEを活用した各種申請・届出・予約等のオンライン化  
 (集団健診、がん検診の予約機能、ギフト券配布申請機能、公共施設の予約機能、ゴミ関連の機能、統計調査員への通知機能等の構築)  
 ・自治体情報システム標準化・共通化への対応  
 ・職員採用試験申込のオンライン化  
 ・新窓口DXシステム導入検討(関係各課へ説明会の実施)

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無
0千円	( )

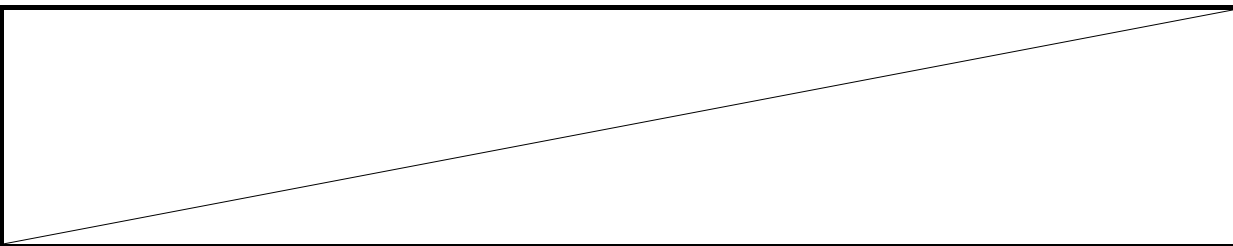
目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
オンライン化した手続きの数	39件 (R7年度)	50件 (R11年度)
「行政サービスのデジタル化推進」に対する満足度 (「満足」と「やや満足」の合計)	実施なし	50.0% (R11年度)
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
C	オンライン化した手続きの数が令和7年度で39と目標値の7割に近い ため、C評価とした。 満足度調査は実施していないため、D評価とした。 2つの目標指標の実績値をもとにC評価とした。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について		
【目標値を達成していない場合】 改善策について	関係各課と緊密に連携し、各課が所管する行政手続を確認し、オンライン化が可能な手続きの抽出と優先度付けを進めることで、オンライン化された手続き数の着実な拡大を図る。	

基本目標	4 持続可能な地域をつくる		
施策名	脱炭素施策の推進	担当課	脱炭素推進課

事業概要

クリーンエネルギーの利用と推進に積極的に取組むとともに、技術革新による新たな技術の導入を促進し、環境負荷の少ない持続可能な社会を目指す。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金における重点対策加速化事業に採択され、令和7年度から12年度までに事業費で約23.4億円、交付金ベースで9.5億円の事業を実施する予定。令和7年度は事業者向け太陽光発電設備補助金及び農地に太陽光発電設備を設置するソーラーシェアリング事業に対する補助金の募集を行った。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	なし
23,500 千円	( )	

目標指標	令和7年度実績値	令和11年度目標値
市内温室効果ガス排出量	587千t (R5)	384千t (R11)
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
B	2013(H25)年度排出量:785千t 2030(R12)目標値:384千t 年当たり削減目標量:(785-384)/17年=23.6千t 進捗率:(785千t-587千t)/(23.6千t×10年)×100=83.9%	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について		
【目標値を達成していない場合】 改善策について	自治体新電力会社を設立し、市内の太陽光発電設備からの電力を市内に供給することにより、再エネ電源比率を高めていく。	

## 5 外部有識者の意見と今後の方向性

### (1) 地方創生に関する事項全体に対する意見について

意見	対応
<p>重点目標2「人の流れをつくり拡大する」 各産業において、後継者不足が進む中、外国人労働力を大いに借りている状況にある。市の将来ビジョンとして、外国人の受け入れをどのように考えているのか。</p>	<p>市としての受け入れ体制やビジョンについては、整っていないのが現状ではありますが、外国人向けの日本語教室を実施するなど、「外国人と一緒に暮らす」という部分で、文化や生活習慣の違いに対する課題意識を持ちながら、取り組んでいるところであります。</p>

### (2) 地方創生に係る各施策に対する意見について

具体的施策名	意見	対応
UIターン者の推進	<p>地域おこし協力隊は都市圏からの移住がルールとなっているが、Uターンを掘り起こして移住してもらった方が、定住率も高く、生まれ故郷という背景から、その後の活動においても深く関わりが持てるのではないかと考える。</p>	<p>地域おこし協力隊の委嘱に当たっては、Uターン者の応募促進や優先採用を検討するなど、Uターン者の活用も視野に入れながら制度の柔軟な活用に努めます。また、協力隊制度以外でのUターン者の活用については、協力隊制度とは異なり財政措置がなく、一般財源の範囲内での対応となるため、慎重な検討が必要ですが、多様な形でUターン者が地域づくりに関われる施策について研究してまいります。</p>

### (3) その他の意見

意見	対応
<p>進捗状況評価書の中で最も重要だと考えられる「目標値を達成していない場合の改善策」について、“～に努める”や“～を図る”などの表現が多く、具体性に欠けるため、今後は改善策について手厚く検討した方が良いと考える。</p>	<p>御指摘のとおり、具体性を持った改善策が重要であると考えられるため、改善に向けた行動に繋がるような項目となるよう、評価書の様式を改めてまいります。</p>

### (4) 今後の方向性

令和7年度から「第3期北茨城市創生総合戦略」が始まり、今回が初めての評価となったため、目標値を達成していない項目も多く見受けられましたが、今回実施した進捗状況の整理や検証を通して、各事業における課題や今後検討すべき点を改めて確認することができました。

会議を通していただいた御意見等も踏まえながら、必要な見直しや改善を図り、今後の事業推進に繋げてまいります。